

はじめに

二〇〇二年四月からパプアニューギニアと日本を結ぶ直行便が飛ぶようになった。それまで直行便は季節運行に限られ、オーストラリア経由で出かけていた国である。しかし近年、マグロの日本向け輸出が拡大し、貨物輸送だけでも定期便の採算がとれるようになり、週一回の直行便が実現した。いまは週一便でも足りず、貨物チャーター便も出ている。

パプアニューギニアはこれまで旅行困難地とされてきた。全世界をカバーする旅行ガイドブック『地球の歩き方』の浩瀚なシリーズにおいて、アジア太平洋諸国のなかで唯一扱っていない地域がパプアニューギニアである。しかし直行便を利用すればわずか六時間あまりでたどり着ける。土曜日の夜に成田空港を発つと、翌日の夜明け前には首都ポートモレスビーに到着する。飛行機は珊瑚礁の海を見ながら降下し、枯れ草色の平原のなかに走る滑走路に着陸する。乗客が降り立つジャクソン国際空港は、日本の援助で建設された近代的空港ビルである。

一部の観光客はさっそくバスとボートを乗り継いで首都近郊の離れ小島をめざす。海に囲まれたホテルのテラスで朝食をとるためだ。食事がすむと、水中ダイビングである。日本からの観光

客でいちばん多いのが、この水中ダイビングを目的とした旅行者たちだ。工場汚染のほとんどないパプアニューギニアの海は、世界でもトップクラスの潜水ポイントが無数にある。

ところで、パプアニューギニアの面積は日本のおよそ一・二五倍、約四六万二〇〇〇平方キロにおよぶ。金、銅、石油、木材といった豊富な資源を考慮すれば大国といえる。実際、南太平洋のメラネシア・ミクロネシア地区では人口も面積も最大国だ。人口は約五百万人を教え、英語教育が普及し、都市の周辺であれば小学生でも流暢な英語を話す。東のフィジー諸島やソロモン諸島がクーデターや内戦で国会の機能を停止させるなか、パプアニューギニアだけは議会制民主主義をしっかりと守ってきた。途上国のなかの優等生が、パプアニューギニアである。

パプアニューギニアが優等生の国といわれる理由のひとつが、さきに述べた議会制民主主義の堅持にある。一院制議会だが、民主的な選挙制度が維持されていることは、途上国のなかでは特筆に値する。そのことと資源の豊かさを考慮すれば、パプアニューギニアの可能性は計り知れない。しかし、一九七五年に独立してから、まだ三十年とたっていない。若い国にありがちな行政システムの未整備という問題を抱える。また、地方では実質五〇％に満たない識字率の低さが、国の発展を遅らせている要因ともなっている。しかし、それらは克服すべき課題である。

そうした課題解決に日本からの援助が大いに期待されている。現政権のソマレ首相は、幼少期

に日本軍が運営していた小学校で教育を受けたこともあり、親日派の政治家だ。国民も総じて親日的といえる。しかし、日本からの無償援助は年間十五億〜二十億円程度に停滞したまま増えていかない。

というのは、オーストラリア政府の無償資金で国家予算の主要部分がまかなわれている現状のなかで旧宗主国の影響が大きすぎるからである。パプアニューギニアでは第二次世界大戦の「戦勝国オーストラリア、敗戦国日本」という位置づけは現在も不動のものとして生きつづける。援助行政を担当する部局の主要なポストには、オーストラリア人が居座っている。だから、日本の援助は東南アジアの国々のように自由が利かない。日本の援助で順調にしている事業があれば、横取りされたり、つぶされることもある。パプアニューギニアでの日本の「苦戦」は、援助の世界でいまもつづいているのだ。

さて、パプアニューギニアが途上国の優等生と呼ばれる第二の理由は、餓死者を出していない点にある。失業率が二〇％を超え、都市周辺では五〇％を超えるほど高いにもかかわらず、餓死者がいない。この事実、世界銀行など貧困と飢えを克服する仕事に携わっている国際機関が注目している。

餓死者がいないのは、生活共同体のなかで食糧分配がなされているからだ。失業者であっても暮らしていける社会環境にある。人口二百人規模の親族組織を中心とした「ワントク」と呼ばれ

る生活共同体が社会のセーフティネットになっているのだ。もともとパプアニューギニアは八百もの異なる言語集団に分かれているが、同じ言語集団のなかにさらに親類縁者を中心に生活共同体がつくられている。そして、人口百人から二百人の生活共同体が数個集まって、人口五百人規模の小規模な村落を形成している。村の人口規模は大きくならず、約五百人規模で分村していく。だから、人口五百人規模の村がパプアニューギニア全土には数千以上存在する。そうした小規模村落内に、食糧を分け合い老後の世話もする数個の生活共同体が存在しつづけているのだ。

それは一見、原始的な福祉制度だが、地方分権や参加型行政といった先進国の行政がめざす社会システムが先取りされているともいえる。複数以上の国際機関が注目しているのは、この点にある。「遅れていた」はずのパプアニューギニアは二十一世紀における「最先端」の新しい社会像を提示しているかもしれないのである。

筆者は、二〇〇一年八月から二〇〇三年八月までの二年間、国際協力事業団（現・国際協力機構）専門家としてパプアニューギニア政府・社会開発福祉省に赴任し、都市貧困対策の計画策定にかかわった。

二〇〇四年七月

庄野 護